

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,584,959	1,523,339	5,961,475
経常利益 (千円)	118,753	77,567	446,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	82,496	34,491	295,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,633	188,884	422,258
純資産額 (千円)	2,060,133	2,508,124	2,483,741
総資産額 (千円)	4,076,937	5,314,258	5,400,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.09	5.44	46.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.04	5.42	46.47
自己資本比率 (%)	50.5	47.2	44.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響も緩和され、正常な経済活動へと戻りつつあります。しかしながら不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価上昇など、先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境下、当社は、外部環境の変化に対し耐性のある事業を推進することで収益の確保に注力いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトや、高機能新素材レンズの普及により1人当たりの購入単価は上昇傾向にあります。またスマートフォン等、デジタル機器の普及により近視人口の急激な増加・若年化が進んでいます。さらに、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら拡大するものと推測しております。このような環境の下、各メーカー間における価格、販路、広告戦略等々の競争が激化していることに加え、市場のニーズから乱視用、遠近両用などの多機能レンズが発売されるなど製品力強化の必要性も高まっており、当社もそれらに対応すべく販売力、製品力強化に注力しております。コンサルティング事業については事業運営委託を受けた医療脱毛クリニックの業績も堅調に推移しております。また、今年度から新たなセグメントとして加わったシステム事業においては、2023年11月にM & Aにて獲得したリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの業績を当第1四半期連結累計期間より連結しております。

このような状況下、コンタクトレンズ事業においてプライベート商品として販売するカラーレンズが、市場環境の悪化により大幅に減少し、売上高は1,523,339千円（前年同期比3.9%減）、売上総利益は円安進行の影響によりコンタクトレンズ事業は減益となったものの新セグメントのシステム事業において利益を創出し474,239千円（同2.0%増）となりました。営業利益はのれん償却費やM & A手数料等の増加により70,337千円（同24.6%減）、経常利益は77,567千円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,491千円（同58.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして追加したシステム事業については、前年同期比較は行っておりません。

(コンタクトレンズ事業)

当社ブランド商品につきまして、クリアレンズは当社主力商品であるシリコンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシアワンデーS」が眼科医、ユーザーから高評価を得たことから取扱店舗数も継続して伸長し、売上高は331,992千円(前年同期比5.2%増)となり、結果、クリアレンズの売上高は753,130千円(同4.3%増)となりました。カラーレンズは、市場需要の高まりと、クリアレンズ同様、シリコンハイドロゲル素材の「シンシアワンデーSクレシェ」が81,520千円(同40.3%増)と大幅に増加したことに加えて、「シンシア2ウィークSクレシェ」の売上も好調に推移し173,780千円(同16.6%増)となりました。プライベートブランド商品の売上高につきましては、クリアレンズは、421,715千円(同12.0%増)と増加したものの、カラーレンズは、市場環境悪化による売上の落ち込みにより63,332千円(同80.4%減)と大幅に減少いたしました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は1,413,399千円(同10.0%減)となりました。セグメント利益は、円安の進行による影響を受け132,464千円(同5.8%減)となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、2022年末に事業譲渡を受けた、医療法人緑風会が運営する医療脱毛クリニックの運営管理サポートによるもので、売上高は15,000千円(前年同期は15,000千円)、セグメント利益は7,066千円(前年同期比100.5%増)となりました。

(システム事業)

システム事業につきましては、今後、市場ニーズの高まりにより成長が見込まれるリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの株式51%を2023年11月にM & Aにて獲得いたしました。売上高は94,940千円、セグメント利益は7,872千円となりました。なお、2024年3月に同社株式の未取得分49%を追加取得し完全子会社となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,500,078千円となり、前連結会計年度末に比べ433,222千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債権が118,970千円増加したものの、現金及び預金が511,576千円、受取手形及び売掛金が61,610千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は814,180千円となり、前連結会計年度末に比べ347,409千円増加いたしました。これは主に子会社である株式会社タロスシステムズの株式49%を追加取得したことよりのれんが270,852千円、デリバティブ債権が93,778千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,314,258千円となり、前連結会計年度末に比べ85,813千円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,877,576千円となり、前連結会計年度末に比べ240,839千円減少いたしました。これは主に短期借入金が150,000千円、未払法人税等が67,466千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は928,557千円となり、前連結会計年度末に比べ130,642千円増加いたしました。これは主に長期借入金が72,942千円、繰延税金負債が63,360千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,806,133千円となり、前連結会計年度末に比べ110,196千円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,508,124千円となり、前連結会計年度末に比べ24,383千円増加いたしました。これは主に株式会社タロスシステムズを完全子会社化したことに伴い非支配株主持分が73,267千円、親会社株主に帰属する四半期純利益34,491千円の計上及び剰余金の配当88,799千円により利益剰余金が54,307千円それぞれ減少したものの、繰延ヘッジ損益が150,033千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

## (3) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,862,200	6,862,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,862,200	6,862,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		6,862,200		273,422		173,422

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,340,500	63,405	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	6,862,200		
総株主の議決権		63,405	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンシア	東京都文京区本郷1丁目28 番34号	519,400		519,400	7.57
計		519,400		519,400	7.57

- (注) 1. 上記のほか、単元未満株式として自己株式を12株所有しております。  
2. 当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により5,400株の取得及びストックオプションの権利行使により27,900株の自己株式の処分を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式は、496,912株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,364	1,682,787
受取手形及び売掛金	1,096,944	1,035,333
商品	979,780	985,137
貯蔵品	77,474	71,815
未収還付法人税等	333	333
デリバティブ債権	193,135	312,106
外国為替差入証拠金	285,777	311,694
その他	116,619	111,974
貸倒引当金	11,128	11,103
流動資産合計	4,933,300	4,500,078
固定資産		
有形固定資産	56,642	55,418
無形固定資産		
のれん	332,598	603,450
その他	14,119	13,072
無形固定資産合計	346,717	616,522
投資その他の資産		
デリバティブ債権		93,778
繰延税金資産	14,828	198
その他	54,905	54,745
貸倒引当金	6,321	6,483
投資その他の資産合計	63,412	142,239
固定資産合計	466,771	814,180
資産合計	5,400,072	5,314,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,847	165,913
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	220,182	217,952
未払法人税等	93,843	26,376
賞与引当金	12,118	30,963
株主優待引当金	3,619	
その他	346,806	286,370
流動負債合計	2,118,416	1,877,576
固定負債		
長期借入金	779,231	852,173
長期預り保証金	13,000	13,000
デリバティブ債務	5,659	
繰延税金負債	23	63,384
固定負債合計	797,914	928,557
負債合計	2,916,330	2,806,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	317,193	304,903
利益剰余金	2,031,300	1,976,993
自己株式	322,630	305,471
株主資本合計	2,299,285	2,249,847
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	128,093	278,126
為替換算調整勘定	16,904	19,849
その他の包括利益累計額合計	111,188	258,277
非支配株主持分	73,267	
純資産合計	2,483,741	2,508,124
負債純資産合計	5,400,072	5,314,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,584,959	1,523,339
売上原価	1,120,162	1,049,100
売上総利益	464,796	474,239
販売費及び一般管理費	371,523	403,902
営業利益	93,273	70,337
営業外収益		
受取利息	8,693	2,653
為替差益		5,663
デリバティブ評価益	21,345	2,160
その他	379	2,674
営業外収益合計	30,417	13,150
営業外費用		
支払利息	1,527	3,381
為替差損	2,787	
株式報酬費用消滅損	108	1,868
その他	514	670
営業外費用合計	4,936	5,920
経常利益	118,753	77,567
税金等調整前四半期純利益	118,753	77,567
法人税、住民税及び事業税	32,914	23,997
法人税等調整額	3,342	11,774
法人税等合計	36,257	35,772
四半期純利益	82,496	41,795
非支配株主に帰属する四半期純利益		7,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,496	34,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	82,496	41,795
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,197	150,033
為替換算調整勘定	1,060	2,944
その他の包括利益合計	15,137	147,089
四半期包括利益	97,633	188,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,633	181,580
非支配株主に係る四半期包括利益		7,303

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
医療法人緑風会	89,158千円	86,656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,201千円	2,270千円
のれんの償却額	1,024千円	15,586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,207	4	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,799	14	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	722,088			722,088		722,088
カラーレンズ	149,084			149,084		149,084
プライベートブランド						
クリアレンズ	376,415			376,415		376,415
カラーレンズ	322,370			322,370		322,370
その他						
コンサルティング		15,000		15,000		15,000
システム						
顧客との契約から生じる収益	1,569,959	15,000		1,584,959		1,584,959
外部顧客への売上高	1,569,959	15,000		1,584,959		1,584,959
計	1,569,959	15,000		1,584,959		1,584,959
セグメント利益	140,550	3,525		144,076	50,803	93,273

(注) 1. セグメント利益の調整額 50,803千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	753,130			753,130		753,130
カラーレンズ	173,780			173,780		173,780
プライベートブランド						
クリアレンズ	421,715			421,715		421,715
カラーレンズ	63,332			63,332		63,332
その他	1,440			1,440		1,440
コンサルティング		15,000		15,000		15,000
システム			94,940	94,940		94,940
顧客との契約から生じる収益	1,413,399	15,000	94,940	1,523,339		1,523,339
外部顧客への売上高	1,413,399	15,000	94,940	1,523,339		1,523,339
計	1,413,399	15,000	94,940	1,523,339		1,523,339
セグメント利益	132,464	7,066	7,872	147,404	77,067	70,337

(注) 1. セグメント利益の調整額 77,067千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社タロスシステムズを子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして「システム事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式を追加取得したことに伴い「システム事業」セグメントにおいて、のれんが286,439千円発生しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2024年2月28日に連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式全てを当社に売却できる権利（プットオプション）を行使する旨の通知を当該株主より受領し、2024年3月29日に当該株主が保有する株式会社タロスシステムズの株式全て（49%）を追加取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社タロスシステムズ

事業の内容：リユース業界向けパッケージシステムの設計、開発、販売及び保守

企業結合日

2024年3月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 51%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49%

取得後の議決権比率 100%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2023年11月30日に実施した株式会社タロスシステムズ株式の取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	367,010千円
取得原価		367,010千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用 13,244千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

286,439千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円09銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,496	34,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	82,496	34,491
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,766	6,346,161
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円04銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,023	16,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月13日

株式会社シンシア  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。